

# 生活保護基準の引き下げに抗議 不服審査請求を全国で名古屋で一斉に提出 (9月17日)

## 安倍政権の社会保障全面改悪の始まり

安倍政権がすすめる社会保障の全面改悪の第1歩として、3年間で670億円の保護費削減のため、保護基準額が世帯平均6.7%、最大10%引き下げにむけ、8月1日から引き下げられました。

受給者からは「8月は暑くて、いつもよりエアコンを使ってしまった。電気代が上がっている。引き下げはやめてほしい」「2000円も引き下げになった。1週間の食料費に匹敵する。これ以上何を切り詰めればいいのか」「物価が上がっているのに、なぜ引き下げか。元に戻してほしい」などの声が寄せられています。こうした人たちが「異議がある」と9月17日、全国25都道府県で一斉に不服審査請求を行いました。

## 粘り強い要求で、ついに実現

愛知県内では、生活保護受給者250人余りが大村秀章県知事に審査請求を行いました。提出に先立ち、昼休み宣伝行動が行われ、不服審査提出者のみなさん、支



生活保護費削減の全国一斉審査請求を前に県庁前で集会。市議団が激励しました。わしの議員、さはし議員が参加

援者の反貧困ネットワーク、生活と健康を守る会、愛知民医連、「ケア・ホームさくらんぼ」を利用している知的障害者等のみなさんが、「今でも大変厳しい生活をしているのに、これ以上の生活保護基準額の引き下げは許せない!」と、リレートークを行いました。審査請求の参加者は、全国で7671世帯となり、今後も増えることが見込まれるとの報告もありました。

# 名古屋市が平和首長会議に加盟申請 (9月18日)

名古屋市は昨日、2020年までの核兵器廃絶を目指して世界の5736都市が加盟(9月1日現在)している「平和首長会議」に、加盟を申請しました。

世界の都市が国境を越えて連帯し、ともに核兵器廃絶への道を切り開こうと、広島市長が呼びかけたのは、今から31年前の1982年。157の国・地域で、5736都市が加盟し、増え続けています。

日本共産党市議団も今までに何度も、本会議で取り上げ、平和団体などとも一緒に市長要請してきたもので、歓迎するものです。


## 9月議会で市長が表明

本会議質問で、山口議員が、市長に加盟の時期と、核廃絶、放射能被害根絶に向けた具体的行動をただし、市長は「9月18日に加盟申請を行う」と答弁し、名古屋市も、やっと平和首長会議に加盟を申請しました

## 歓迎の声相次ぐ

平和首長会議への加盟を伝えた党市議団のツイッターには、「名古屋市も平和へ向けての第一歩がようやく

踏み出す事ができました。これまでの市民運動や市議会議員のみなさまの働きが大きく実り始めた。これも名古屋の誇りです」「市議団はよくがんばってくれました。私は今、東京に住んでいますが、父の実家は名古屋で、娘は岡崎に住んでいてとりわけ名古屋の闘いは気になります。愛知の皆さんの成果の一步に敬意を表します」かいう返信が寄せられました。



平和首長会議

加盟申請書

平成25年9月18日

平和首長会議会長  
広島市長 松井一貴 様

当自治体は、平和首長会議の趣旨に賛同し、加盟します。

自治体名 名古屋市  
(自治体名ローマ字表記) CITY OF NAGOYA

よりよみ かわむら たかし

首長名 河村 たかし

(〒460-8608)  
所在地 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

平和首長会議担当部署 総務局 総合調整部 総合調整室  
担当姓名 河村 浩良  
TEL 052-972-2217  
FAX 052-972-4112  
Eメール a221@somu.city.nagoya.lg.jp  
(事務局からの事務連絡などに活用させていただきます。)  
ホームページ http://www.city.nagoya.jp/  
人口 2,270,389人 (25年8月1日現在)

※本書には首長公印を押印のうえ、事務局あてにご返送下さい。

